

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第102期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の
本社事務所でっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03 5765 8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	51,279,826	51,896,730	57,225,186	69,346,091	48,925,476
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,710,126	2,570,638	3,269,756	3,313,697	1,859,833
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	781,852	1,277,322	1,803,639	1,762,547	1,703,058
純資産額 (千円)	13,930,600	15,012,799	16,551,232	17,374,241	14,399,642
総資産額 (千円)	61,008,572	60,415,840	69,749,237	69,074,975	57,992,361
1株当たり純資産額 (円)	208.02	224.20	247.14	259.45	215.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.67	19.07	26.94	26.32	25.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.8	24.8	23.7	25.2	24.8
自己資本利益率 (%)	5.8	8.8	11.4	10.4	10.7
株価収益率 (倍)	21.6	15.4	18.2	9.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,702,905	1,145,669	3,474,532	2,976,160	910,976
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	381,929	1,675,705	4,486,883	2,542,361	1,263,925
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,475,931	247,006	871,965	576,115	4,456,421
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,153,804	3,934,819	3,905,419	4,907,413	7,085,318
従業員数 (名)	918 (104)	915 (114)	913 (114)	906 (110)	907 (98)

(注) 1 第98期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	43,155,307	43,972,997	48,514,868	57,935,267	39,914,947
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,140,048	2,134,640	2,710,241	2,644,901	1,911,042
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	394,691	1,035,778	1,360,543	1,403,535	1,622,641
資本金 (千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数 (株)	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000
純資産額 (千円)	14,288,740	15,012,023	16,055,264	16,512,863	13,948,478
総資産額 (千円)	53,729,591	51,684,161	59,844,660	59,017,692	49,846,461
1株当たり純資産額 (円)	213.33	224.15	239.74	246.58	208.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.5 ()	5.0 ()	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	2.5 (2.5)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.89	15.47	20.32	20.96	24.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.6	29.0	26.8	28.0	28.0
自己資本利益率 (%)	2.8	7.1	8.8	8.6	10.7
株価収益率 (倍)	42.8	18.9	24.1	12.0	
配当性向 (%)	59.4	32.3	24.6	23.9	
従業員数 (名)	614 (40)	613 (45)	593 (45)	581 (49)	577 (48)

(注) 1 第98期から第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数であります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社(資本金750万円)として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場(現板橋工場)を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社(現日金スチール株式会社 連結子会社)設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社(現日電磁工業株式会社 連結子会社)設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンプスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社(日金精整株式会社 連結子会社)設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社(日金スリット工業株式会社 連結子会社)設立
昭和49年2月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター(連結子会社)設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品ISO14001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品ISO14001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品ISO14001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクノックス株式会社(現連結子会社)と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品ISO14001の認証取得
平成18年3月	埼玉製造部を閉鎖

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社6社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) みがき帯鋼事業

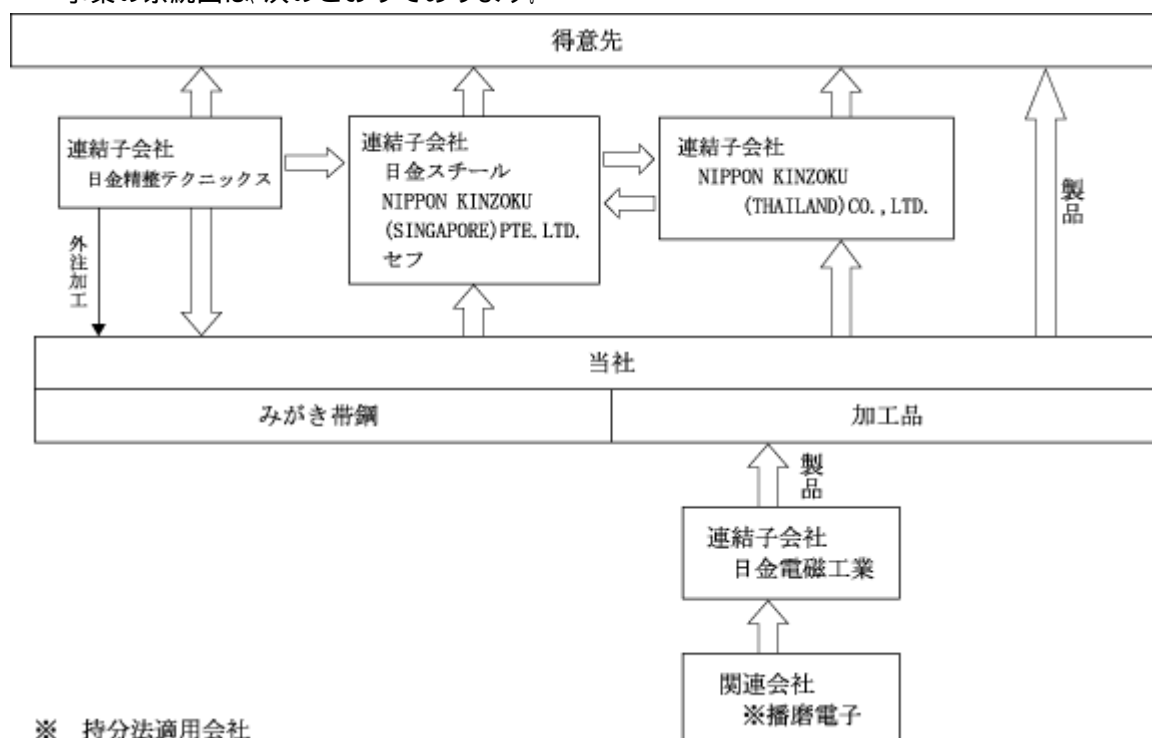
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニクス(株)に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを経由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であった日鈞鋼鉄(上海)有限公司は、平成20年4月16日付で清算を結了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な 損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損失 (3) 当期純損失 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) 日金スチール(株) (注) 2.5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事業	100		役員の兼務等 当社の役員1名が当該子会社の役 員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をして おります。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸を しております。 資金援助はありません。	千円 (1) 20,663,087 (2) 41,678 (3) 91,565 (4) 721,788 (5) 6,841,246
日金電磁工業(株)	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100		役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員1名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造 及び販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助をしております。 設備の賃貸借はありません。	
日金精整テクニクス(株) (注) 4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事業	100 (2.8)		役員の兼務等 当社の役員2名が当該子会社の役 員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の切断加工及び 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸を しております。 資金援助はありません。	
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール ジュロン	千シンガ ポールドル 2,000	みがき 帯鋼事業	100 (30)		役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員3名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助をしております。 設備の賃貸借はありません。	
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. (注) 4	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	千タイ パーツ 116,000	みがき 帯鋼事業	100 (7.073)		役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員4名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	
(株)セフ	埼玉県 ふじみ野市	40,000	加工品 事業	100		役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売を しております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をして おります。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な 損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損失 (3) 当期純損失 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(持分法適用関連会社) 播磨電子㈱	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30		役員の兼務等 該当事項はありません。 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしておりま す。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当します。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	654 (63)
加工品事業	188 (27)
全社(共通)	65 (8)
合計	907 (98)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
577 (48)	42.0	20.5	6,399,668

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。
 平成21年3月31日現在の組合員数は380名であります。
 なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は世界的な資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇がみられその影響が懸念されましたが、経済全体としては小幅な縮小で推移いたしました。しかし米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安による悪影響は昨年9月のいわゆるリーマンショックを境に加速し、世界的に経済は急激かつ大幅に悪化いたしました。

当業界におきましては、ニッケル価格相場の下落局面での製品価格先安感から顧客の買い控えが継続していたところに100年に一度とも言われる世界的な景気悪化の影響を大きく受け、需要の減少及びそれに伴う在庫率の増加もあり低操業度での運営をせざるを得ないまま期末を迎えることとなりました。

このような状況下におきまして、当社グループは、競争力強化のための、さらなる徹底した製品の差別化を図り、追従を許さない独自の生産技術と販売技術の開発向上を常に念頭におき活動を行いました。加えて期首より開始した全社的費用削減活動を下半期にさらに強力に推し進めましたほか役員報酬の削減や雇用調整助成金制度も活用するなど収益確保に向けた活動に鋭意努めました。しかしながら、未曾有の景気悪化で需要の減退が著しく、販売数量の大幅な減少に直面いたしました。また需要減少に伴う生産数量減少により製造原価が上昇するとともに、たな卸資産の評価減を行わざるを得ない状況となり売上原価への影響を大きく受けることとなりました。

以上の環境のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ204億2千万円(29.4%)減少の489億2千5百万円となりました。また、損益面につきましては、経常損失が18億5千9百万円となり、当期純損失は17億3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、エネルギーや副資材の価格高騰による原価の上昇を抑えるため、費用の削減及び生産効率の向上に努め、高付加価値製品の拡販に力を注ぎましたが、下半期の操業度の大幅な低下により収益は大きく悪化いたしました。

冷間圧延ステンレス鋼帯の販売に関しましては、当社グループの独自商品を活かした販売強化を行い、またお客様のご要望を実現対応したことにより、高付加価値製品生産比率を向上させることができました。しかしながら、ニッケル価格の下落局面での販売価格先安感を期待する顧客の買い控えが起きておりましてところでの世界的な景気悪化により、主にデジタル家電向けや高級自動車用モール材料向け需要に大きな影響を与え、販売数量が大きく減少いたしました。これらの結果、受注の確保に努めましたものの、需要の減少が大きく影響し、数量・金額ともに前年同期と比べて大きく減少いたしました。

みがき特殊帯鋼の販売につきましても、自動車向需要の大きな落ち込みがあり、数量・金額ともに減少いたしました。

マグネシウム合金帯につきましては、新需要開拓のための海外を含めたプレゼンテーション活動を積極的に実施しましたが、現在の主要用途であるノートパソコン向けの数量の減少などで数量・金額ともに減少いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前連結会計年度と比べ181億9千万円(30.5%)減少の414億9百万円となり、営業利益では、前連結会計年度と比べ41億3千1百万円(94.2%)減少の2億5千6百万円となりました。

加工品部門

加工品部門におきましては、建築物向け製品の大きな落ち込みや自動車向けの精密細管の販売不振の影響により、前年同期と比べ22億3千万円(22.9%)減少の75億1千5百万円となり、営業損益では、前連結会計年度と比べ11億3千1百万円(130.2%)減少の2億6千2百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、21億7千4百万円の支出(前期4億3千3百万円の収入)となり、さらに、財務活動による収支を加味すると、22億8千1百万円の収入(前期10億9百万円の収入)となり、前連結会計年度末に比べ資金は21億7千7百万円(44.4%)の増加となり、当連結会計年度末には70億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円の支出(前期29億7千6百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純損失が21億7百万円(前期31億3千3百万円の利益)、減価償却費が15億4千1百万円(前期13億5千4百万円)であり、売上債権の減少による収入98億2千2百万円、たな卸資産の減少による収入25億円等の収入があった一方、仕入債務の減少による支出113億4千6百万円と、法人税等の支払額5億9千1百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、12億6千3百万円の支出(前期25億4千2百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、44億5千6百万円の収入(前期5億7千6百万円の収入)となりました。これは、配当金支払額3億2千5百万円等による支出はあったものの、借入金の純増47億9千万円の収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
みがき帯鋼事業	31,381,099	32.1
加工品事業	5,358,843	27.0
合計	36,739,942	31.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき帯鋼事業	38,906,507	34.6	2,463,862	50.4
加工品事業	7,233,345	24.6	529,631	34.8
合計	46,139,852	33.2	2,993,493	48.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
みがき帯鋼事業	41,409,577	30.5
加工品事業	7,515,899	22.9
合計	48,925,476	29.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支える関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、株主、投資家の皆様により長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。この取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期3ヶ年経営指針」等による企業価値向上への取組み

当社は、「グループの永続的価値創造のもとで、たゆみない成長を実現し、継続企業としての地位確保を目指す」をビジョンとし、

1. 企業価値向上を目指し、顧客及び社会的評価向上のため「たゆまざる革新」を実行する。
2. 環境の変化に対応する為、新たな価値を生み出す柔軟な組織と社員の能力向上を図る。
3. 日本金属グループとして収益力と資本効率の向上を目指すと共にCSR態勢の強化を図る。

を基本方針とした第7次中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月の3ヶ年）を策定し、実行しております。事業別の実行計画は、次のとおりであります。

みがき帯鋼

ステンレス鋼は独自技術を活用した商品開発を推進し、生産数量の増大は図らず、5,200トン/月(平均)生産の中で高付加価値製品の比率を現在の75%から最終期100%へ拡大させる。

マグネシウム合金は周辺加工技術を利用した商品開発を進めると共に、海外マーケットへの積極的な展開等による需要喚起で大幅な増販を目指す。

加工品

戦略投資により、複合塑性加工技術を基盤とした異形鋼等の新商品開発と省人化を推進し高収益化を図る。特にステンレス精密管については利益率20%以上を目指す。

今後も当社におきましては、中長期的視野に立ち、新たな計画を策定・実行し企業価値の拡大を進めてまいります。また、事業活動の遂行にあたりましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 不適切な者による支配防止の取組み

当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等の関係者との間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であると考えます。これら当社の事業特性に関する十分な理解なくして、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできないものと思われま。突然大規模買付行為がなされたときに、株主の皆様が短期間の内に買付に応じるか否かを適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供するとともに、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経たうえで当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが守られない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年3月7日開催の取締役会にて決議し導入いたしました。その詳細につきましては、同日付にて「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲示しております。

(URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp>)

(4) 「不適切な者による支配防止の取組み」に関する取締役会の判断

取締役会は、不適切な者による支配防止の取組みは中長期的に企業価値を向上させる者への経営参画を妨げるものではなく、不適切な者による会社支配を防止することで、株主の皆様を始めとする関係者の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿っていると判断しております。また、取締役会の恣意的な判断を防止するために、対抗策の発動に当たりましては要件を限定したうえで、業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役等で構成する独立委員会に発動の是非を諮問し、その結果を最大限尊重したうえで行うものとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディア機器メーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が15.7%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害時の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術(ノウハウ)として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12) 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額3億2百万円であり、当社研究開発部門を中心に、新製品・新用途・新技術・環境対応の研究開発を行っております。なお、当社技術研究所では将来を見据えた基礎研究を中心に研究開発を実施しておりますが、同時に商品化へのスピードアップを促進しております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) みがき帯鋼事業

ステンレス鋼帯に関しましては、HT材(ばね材)・精密品・薄物品といった当社独自製品の開発を進めております。特に、高機能ステンレス鋼HT材(ばね材)の研究や高光沢材(光輝焼鈍仕上げ登録商標名nano BA)、表面に意匠性を高めた(模様やロゴを付加した)製品など高付加価値製品の開発を進めております。製造技術に関しましては、箔専用光輝焼鈍炉(最小厚さ30ミクロン、最大幅710ミリメートル迄の処理が可能、及びテンションアニーリング機能も付加)において更なる極薄物への展開を研究しており、箔への製造技術面の研究と品質面での安定した技術の追求を推進しております。

また、ソフト面では、開発した生産管理システムをもとに、更なる最適生産管理体制を実現すべく運用・検証を実施しております。

マグネシウム合金帯に関しましては、コスト低減に係る研究、及び品質改善に関する研究等製造技術面の基礎研究を引き続き行っております。また、営業開発部門の活性化からより市場ニーズに即した活動、開発を展開中であります。

みがき帯鋼事業に係る研究開発費は、1億5千1百万円であります。

(2) 加工品事業

加工品事業では、型鋼製品や精密細管などを中心に研究開発を進め、異形断面型鋼やステンレス精密細管、チタン精密細管、インコネル精密細管等の各方面での商品拡大を図っております。特に、これらの加工においては複合成形技術の応用、設備技術の独自展開など、研究を進めております。

マグネシウム合金の加工に関しては、音響関連商品、IT関連商品を中心に、引き続きプレス成形技術、表面処理技術の研究から新用途開発を進めております。

加工品事業に係る研究開発費は、1億5千1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 損益計算書の分析

当連結会計年度の売上高は、489億2千5百万円と前連結会計年度と比べ204億2千万円(29.4%)の減収となりました。

みがき帯鋼部門の売上高は、414億9百万円と前連結会計年度と比べ181億9千万円(30.5%)の減収となりました。冷間圧延ステンレス鋼帯の売上高は、ニッケル価格の下落局面における販売価格先安感を期待する顧客の買い控え、さらには米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安による世界的な景気悪化により前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。同様にみがき特殊帯鋼につきましても自動車向需要の大きな落ち込みにより、売上高は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。また、マグネシウム合金帯は現在の主要用途であるノートパソコン向けの販売が減少し、こちらも前連結会計年度を下回る結果となりました。

加工品部門の売上高は、75億1千5百万円と前連結会計年度と比べ22億3千万円(22.9%)の減収となりました。冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に、景気悪化を受け建築物向け製品や自動車向けの精密細管の販売が大きく落ち込んだため、売上高は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。

売上原価は、441億9千4百万円と前連結会計年度と比べ147億2千万円(25.0%)の減少となりました。両製造部門とも原価の上昇を抑えるため費用削減活動に努めておりますが、受注減少に伴う生産数量減少による製造原価の上昇やたな卸資産の評価減により、売上高売上原価率は85.0%から5.3ポイント上昇した90.3%になりました。

この結果、売上総利益は、47億3千1百万円と前連結会計年度と比べ57億円(54.6%)の減益となり、売上高総利益率は15.0%から5.3ポイント低下した9.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、59億6千3百万円と前連結会計年度と比べ5億8百万円(7.9%)の減少となりました。販売数量の減少による販売費減、費用削減活動や役員報酬の削減等による一般管理費減によるものであります。

この結果、営業損益は12億3千2百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ51億9千1百万円(131.1%)の減少となりました。

営業外損益は、純額で6億2千7百万円の損失と前連結会計年度と比べ純額で1千7百万円の利益の増となりました。これは主に、スクラップ売却収入の減少はあったものの、支払利息とシンジケート・ローンに係る手数料が減少したことによるものであります。

この結果、経常損益は18億5千9百万円の損失となり前連結会計年度と比べ51億7千3百万円(156.1%)の減少となりました。

特別損益は、純額で2億4千7百万円の損失と前連結会計年度と比べ純額で6千7百万円の損失の増加となりました。これは主に、固定資産除却損が1億1百万円減少したものの、株価の下落に伴い投資有価証券評価損が1億8千9百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、税金等調整前当期純損益は21億7百万円の純損失となり前連結会計年度と比べ52億4千万円(167.3%)の減少となりました。

当期純損益は、17億3百万円の損失となり前連結会計年度と比べ34億6千5百万円(196.6%)の減少となりました。また、前連結会計年度26.32円の1株当たり当期純利益は、25.43円の1株当たり当期純損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、579億9千2百万円と前連結会計年度末と比べ110億8千2百万円(16.0%)の減少となりました。

流動資産は、245億5千1百万円と前連結会計年度末と比べ101億5千7百万円(29.3%)の減少となりました。これは主に、売上的大幅な減少により、受取手形及び売掛金が100億9千7百万円の減少となったことによるものであります。

固定資産は、334億4千万円と前連結会計年度末と比べ9億2千4百万円(2.7%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却及び除却により6億3千8百万円減少となったことと、株価の下落による投資有価証券の時価評価差額の減少により、投資その他の資産が5億4百万円の減少となったことによるものであります。

負債合計は、435億9千2百万円と前連結会計年度末と比べ81億8百万円(15.7%)の減少となりました。

流動負債は、238億9千3百万円と前連結会計年度末と比べ104億5千万円(30.4%)の減少となりました。これは主に、短期借入金が22億2千6百万円の増加となった一方、支払手形及び買掛金が販売数量の大幅な減少により118億3千5百万円の減少となったことによるものであります。

固定負債は、196億9千9百万円と前連結会計年度末と比べ23億4千2百万円(13.5%)の増加となりました。これは主に、退職給付債務が2億5百万円の減少となった一方、長期借入金が25億6千4百万円の増加となったこと等によるものであります。

純資産合計は、143億9千9百万円と前連結会計年度末と比べ29億7千4百万円(17.1%)の減少となりました。株主資本は、当期純損失の計上17億3百万円と3億3千4百万円の配当金の支払による減少等により20億4千3百万円の減少となりました。また、評価・換算差額等につきましても、株価の下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等により9億3千万円の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、総資産の増加により25.2%から0.4ポイント低下し24.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、259.45円から44.41円(17.1%)減少し215.04円となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、70億8千5百万円と前連結会計年度末に比べ21億7千7百万円(44.4%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千万円(前連結会計年度29億7千6百万円の収入)の支出となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が21億7百万円(前連結会計年度31億3千3百万円の利益)、減価償却費が15億4千1百万円(前連結会計年度13億5千4百万円)であり、売上債権の減少による収入98億2千2百万円、たな卸資産の減少による収入25億円等があった一方、仕入債務の減少による支出113億4千6百万円と、法人税等の支払額5億9千1百万円等の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、12億6千3百万円(前連結会計年度25億4千2百万円)の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億7千6百万円となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億5千6百万円(前連結会計年度5億7千6百万円)の収入となりました。これは主に、配当金の支払いによる3億2千5百万円の支出はあったものの、借入金の純増による47億9千万円の収入によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、設備投資等の総額は15億2百万円であり、その内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備並びにマグネシウム合金温間圧延設備等に9億1千万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、ステンレス精密管設備等に2億8千万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 ・みがき特殊帯 鋼 製造設備	1,941,998	6,192,300	10,149,030 (78.4)	413,916	18,697,246	309
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	383,946		142,544 (3.4)		526,491	
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 管・建築部材 製造設備	502,688	658,693	1,132,991 (31.6)	23,346	2,317,721	57
福島工場 (福島県白河市)	加工品	建築部材・ プレス製品 製造設備	786,419	536,677	488,027 (175.1)	40,955	1,852,080	50
本社事務所 (東京都港区)	全社総括業務 販売業務		778,659	3,075	2,369,000 (0.5)	52,525	3,203,260	161

(注) 北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都 板橋区)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	883	9,295	103,510 (0.5)	531	114,220	4
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県 さくら市)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	40,672	13,166	201,710 (15.9)	661	256,210	11
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県 ふじみ野 市)	みがき 帯鋼	倉庫及び 賃貸施設	58,483		927,289 (11.1)		985,772	6
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県 川口市)	加工品	電磁製品 製造設備	22,865	25,590	256,634 (1.9)	10,106	315,197	45

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポール ジュロン	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	5,338	11,080	()	1,418	17,837	12
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	101,009	36,202	50,752 (10.0)	11,689	199,653	30

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他、主要なリース設備のうち連結会社以外から賃借している設備として下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	特別高圧受変電 設備	1式	平成14年8月～ 平成23年7月	22,237	52,113
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	基幹サーバ設備	1式	平成20年3月～ 平成25年3月	28,419	105,346
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	コンピューター システム (オープン化)	1式	平成20年3月～ 平成25年2月	19,993	78,306

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都 板橋区)	みがき帯鋼	ステンレス 鋼帯製造設備	210,000		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 の増加は ない

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	67,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		67,000,000		6,857,000	1,162,223	986,351

(注) 資本準備金の減少額は、前事業年度決算の損失処理に伴う取崩額であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	29	30	186	34	1	8,187	8,468	
所有株式数(単元)	5	13,548	591	22,409	891	1	29,390	66,835	165,000
所有株式数の割合(%)	0.01	20.27	0.88	33.53	1.33	0.00	43.97	100.00	

- (注) 1 自己株式38,109株は「個人その他」に38単元、「単元未満株式の状況」に109株を含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式9,000株(うち名義書換失念株9,000株)は「その他の法人」に9単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目7番1号	2,820	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,307	3.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,596	2.38
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,500	2.24
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,205	1.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,025	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,003	1.50
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル	1,000	1.49
計		24,968	37.27

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,307千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,596千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,003千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,797,000	66,797	
単元未満株式	普通株式 165,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,797	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式109株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	38,000		38,000	0.06
計		38,000		38,000	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,822	1,067
当期間における取得自己株式	316	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	38,109		38,425	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

また、当社は前途の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、配当回数については具体的に定めておりません。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当につきましては、下期における急激な業績悪化により、十分な剰余金の確保ができず、誠に遺憾ながら、見送りとさせていただきます、通期で1株につき2円50銭とさせていただきますことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発等及び財務体質の強化のための原資として有効活用させていただきたく所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日取締役会	167,409	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	276	335	652	555	380
最低(円)	156	210	206	192	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	175	155	135	138	127	125
最低(円)	98	112	112	113	92	91

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		坂 東 武 郎	昭和14年 3月27日生	昭和36年 4月 昭和60年11月 昭和62年 6月 平成 4年 6月 平成 9年 6月 平成11年 4月 平成20年 4月	当社入社 当社営業部長兼資材部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長(代表取締役)に就任 当社取締役会長(代表取締役)に就任 現在に至る	(注) 2	180
取締役社長 代表取締役		平 石 政 伯	昭和21年11月25日生	昭和44年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成17年 4月 平成20年 4月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 当社取締役社長(代表取締役)に就任 現在に至る	(注) 2	104
取締役 副社長	社長補佐 管理部門長	中 嶋 敏 浩	昭和21年 7月 7日生	昭和44年 7月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成21年 4月	当社入社 当社鋼帯製造部門長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社鋼帯事業本部長 当社取締役副社長に就任 現在に至る 当社社長補佐 現在に至る 当社技術部門長 当社加工品事業本部長 当社マグネ事業部管掌 当社管理部門長 現在に至る	(注) 2	71
専務取締役	技術部門長	江 藤 哲 雄	昭和24年 2月13日生	昭和48年 4月 平成13年 6月 平成15年10月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成20年 6月	新日本製鐵株式会社入社 同社取締役に就任 新日鐵住金ステンレス株式会社常務取締役に就任 同社取締役常務執行役員 同社取締役社長付 当社顧問に就任 当社専務取締役に就任 現在に至る 当社技術部門長 現在に至る	(注) 2	16
常務取締役	鋼帯事業 本部長	泉 正 樹	昭和25年 7月23日生	昭和48年 4月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年10月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成20年 4月	当社入社 当社鋼帯事業本部副本部長 当社取締役に就任 当社購買部門長 当社加工品事業本部加工品開発部管掌 当社鋼帯製造部門長 当社鋼帯営業部門営業管理部長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社鋼帯事業本部長 現在に至る	(注) 2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	加工品事業本 部長	安 武 雄 二	昭和25年6月7日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社鋼帯製造部門長 当社取締役就任 当社管理部門副部門長 当社管理部門総務部長 当社常務取締役就任 現在に至る 当社管理部門長 当社情報システムセンター管掌 当社加工品事業本部長 現在に至る	(注) 2	34
常務取締役	営業開発 部門長 マグネ事業部 管掌	山 崎 一 正	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社主幹研究員 同社技術開発本部長名古屋技術研究 部長 同社技術開発本部技術開発企画部 部長 当社入社 当社技術部門副部門長兼技術部門 技術研究所長 当社取締役就任 当社営業開発部門長 現在に至る 当社常務取締役就任 現在に至る 当社マグネ事業部管掌 現在に至る	(注) 2	40
常務取締役	鋼帯事業本 副本部長 鋼帯営業 部門長 購買部門長	田 中 敬 一	昭和26年7月15日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社鋼帯営業部門営業管理部長 当社鋼帯営業部門東京支店長兼営 業管理部長兼特販推進部長 当社鋼帯営業部門長 現在に至る 当社購買部門長 現在に至る 当社取締役就任 当社鋼帯営業部門貿易部長 当社鋼帯事業本副本部長 現在に至る 当社常務取締役就任 現在に至る	(注) 2	22
常任監査役 (常勤)		北 原 亘 理	昭和19年4月2日生	昭和44年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社加工品管理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社加工品事業本部長兼加工品製 造部門長 当社取締役 当社常任監査役(常勤)に就任 現在に至る	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石川 健哉	昭和29年5月29日生	昭和55年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年6月 平成20年6月	新日本製鐵株式會社入社 同社ステンレス事業部部長 新日鐵住金ステンレス株式会社企 画部長 同社執行役員 現在に至る 同社取締役就任 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注)3	
監査役		石橋 國興	昭和20年9月4日生	昭和45年5月 平成7年5月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年1月 平成21年6月	株式会社富士銀行入行 同社証券部長 同社融資企画部長 同社取締役融資企画部長 同社取締役与信管理部長 株式会社スカイパーフェクト・コ ミュニケーションズ常務取締役 (CFO) 同社顧問 東京ベンチャーギア株式会社取締 役会長 株式会社東京プロパティアドバイ ザーズ取締役会長 当社監査役に就任 現在に至る	(注)4	
							527

- (注) 1 監査役石川健哉及び石橋國興の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については、年1回の定例会議と必要に応じて臨時会議を招集し、重要な設備投資にかかわる審議を実施しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役5名のうち3名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

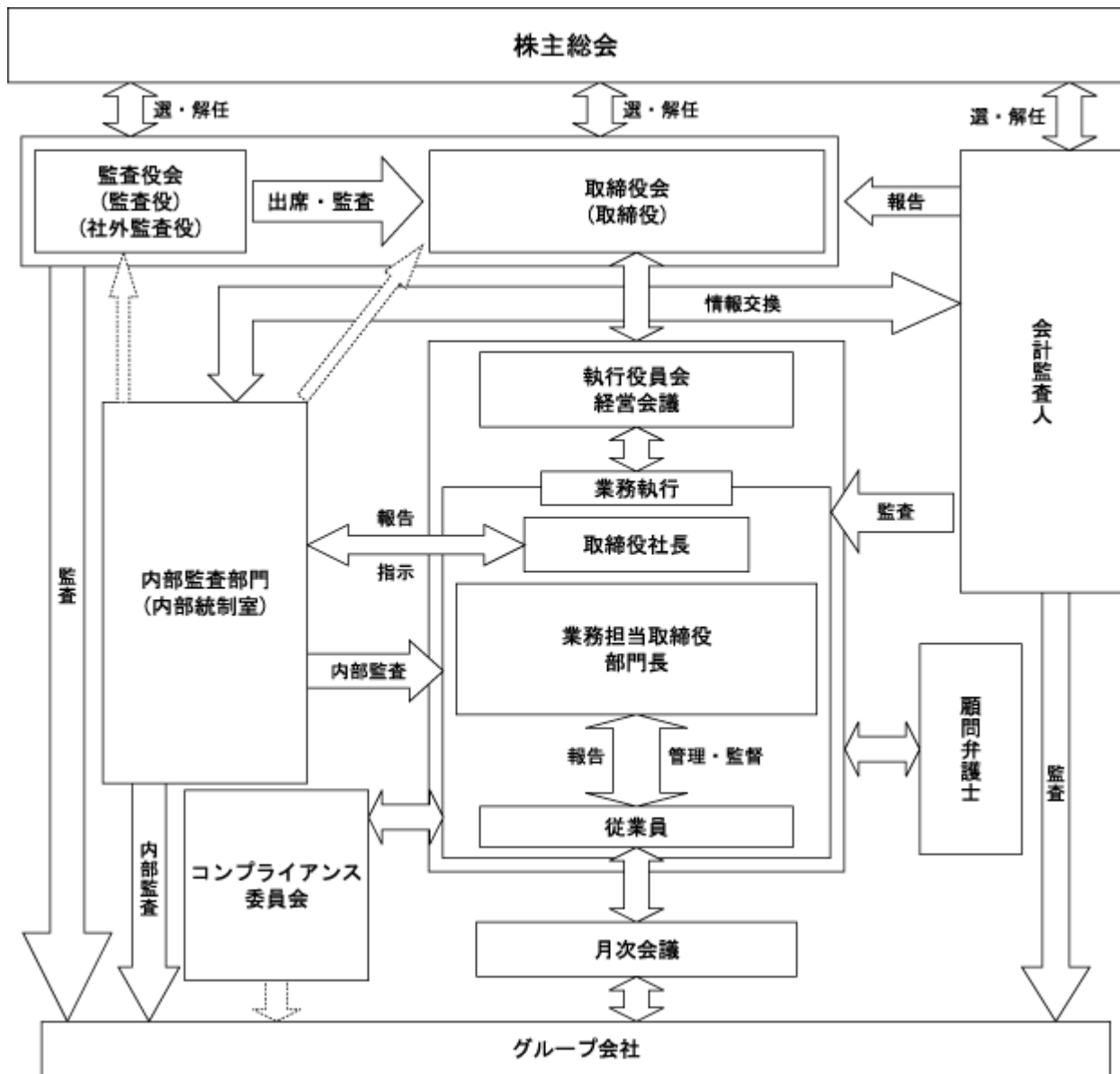
なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席をしております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理は各部門にて業務内容に応じたリスクを想定し、リスク管理を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門ごとにリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。

また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、総務部及び代表取締役社長が直轄する内部監査部門(内部統制室)が、業務プロセスの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室(1名以上)を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画にもとづき社内各部門及び当社グループ各社への往査(半期毎)等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門(内部統制室)においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行ってまいります。

(4) 社外監査役との関係

当社は社外取締役の就任はありません。前述のとおり社外監査役は3名です(当連結会計年度末現在)。石川健哉氏は、当社の主要株主である新日鐵住金ステンレス株式会社の取締役専務執行役員で、当社は同社と原材料の仕入に関する取引がありますが、定型的な取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。また、小川和洋氏は当社株式8千株を保有しておりますが(当連結会計年度末現在)、安念満氏と共に、当社との間に利害関係はありません。

なお、本年6月26日開催の定時株主総会をもって、社外監査役は2名となりました。

(5) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 二ノ宮 隆 雄

指定社員 業務執行社員 : 富 永 貴 雄

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 8名

(6) 役員報酬の内容

取締役への当期報酬額	268,674千円
社内監査役への当期報酬額	36,023千円
社外監査役への当期報酬額	16,800千円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			61,628	
連結子会社				
計			61,628	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,091,186	7,250,066
受取手形及び売掛金	17,308,000	7,210,690
たな卸資産	11,503,213	-
商品及び製品	-	4,941,501
仕掛品	-	2,775,955
原材料及び貯蔵品	-	963,802
繰延税金資産	513,053	558,597
その他	400,367	875,825
貸倒引当金	106,034	24,464
流動資産合計	34,709,786	24,551,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 5,080,058	2, 3 4,769,658
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 5,943,047	2, 3 7,502,106
土地	3, 5 16,701,262	3, 5 16,632,438
建設仮勘定	1,957,710	139,547
その他（純額）	2, 3 566,782	2, 3 566,890
有形固定資産合計	30,248,861	29,610,641
無形固定資産	139,835	357,367
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,903,056	1 1,642,404
長期貸付金	108,633	58,221
繰延税金資産	558,333	1,423,911
その他	466,581	417,027
貸倒引当金	60,114	69,186
投資その他の資産合計	3,976,491	3,472,378
固定資産合計	34,365,188	33,440,387
資産合計	69,074,975	57,992,361

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,563,848	7,728,532
短期借入金	3 11,591,391	3 13,817,568
リース債務	-	10,978
未払法人税等	293,026	35,432
繰延税金負債	-	32,225
賞与引当金	496,530	313,100
その他	2,399,031	1,955,479
流動負債合計	34,343,827	23,893,316
固定負債		
長期借入金	3 10,716,270	3 13,280,368
リース債務	-	33,934
繰延税金負債	32,289	38,036
退職給付引当金	2,416,421	2,210,904
再評価に係る繰延税金負債	5 4,035,503	5 4,035,503
負ののれん	1,465	732
その他	154,957	99,923
固定負債合計	17,356,906	19,699,403
負債合計	51,700,733	43,592,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	3,793,027	1,750,294
自己株式	6,685	7,753
株主資本合計	11,629,692	9,585,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	711,494	74,345
土地再評価差額金	5 4,850,923	5 4,855,771
為替換算調整勘定	182,130	116,366
評価・換算差額等合計	5,744,548	4,813,749
純資産合計	17,374,241	14,399,642
負債純資産合計	69,074,975	57,992,361

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	69,346,091	48,925,476
売上原価	58,914,789	5 44,194,274
売上総利益	10,431,302	4,731,202
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,196,973	1,005,044
役員報酬及び給料手当	1 2,719,873	1 2,630,155
賞与引当金繰入額	139,126	128,592
退職給付費用	163,296	195,970
減価償却費	181,527	201,661
その他	1 2,071,655	1 1,802,129
販売費及び一般管理費合計	6,472,452	5,963,552
営業利益又は営業損失()	3,958,850	1,232,350
営業外収益		
受取利息	9,129	6,821
受取配当金	60,898	68,827
受取賃貸料	70,950	70,379
スクラップ売却収入	76,470	31,044
債務勘定整理益	-	26,764
その他	51,223	37,478
営業外収益合計	268,672	241,316
営業外費用		
支払利息	365,047	327,220
賃貸費用	15,724	20,918
退職給付費用	322,861	304,019
持分法による投資損失	1,594	-
為替差損	101,370	101,094
シンジケートローン手数料	48,833	5,500
その他	58,394	110,045
営業外費用合計	913,825	868,798
経常利益又は経常損失()	3,313,697	1,859,833
特別利益		
固定資産売却益	2 6,605	-
貸倒引当金戻入額	19,044	71,858
ゴルフ会員権売却益	1,100	-
その他	2,800	-
特別利益合計	29,549	71,858

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 156,730	3 55,274
固定資産売却損	4 335	4 6,804
ゴルフ会員権評価損	33,499	-
減損損失	-	6 45,683
投資有価証券評価損	-	205,272
その他	19,397	6,315
特別損失合計	209,963	319,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,133,283	2,107,325
法人税、住民税及び事業税	853,559	34,399
法人税等調整額	517,176	438,666
法人税等合計	1,370,735	404,267
当期純利益又は当期純損失()	1,762,547	1,703,058

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,857,000	6,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
利益剰余金		
前期末残高	2,365,324	3,793,027
当期変動額		
剰余金の配当	334,844	334,826
当期純利益又は当期純損失()	1,762,547	1,703,058
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
当期変動額合計	1,427,703	2,042,733
当期末残高	3,793,027	1,750,294
自己株式		
前期末残高	4,932	6,685
当期変動額		
自己株式の取得	1,753	1,067
当期変動額合計	1,753	1,067
当期末残高	6,685	7,753
株主資本合計		
前期末残高	10,203,743	11,629,692
当期変動額		
剰余金の配当	334,844	334,826
当期純利益又は当期純損失()	1,762,547	1,703,058
自己株式の取得	1,753	1,067
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
当期変動額合計	1,425,949	2,043,800
当期末残高	11,629,692	9,585,892

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,401,707	711,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	690,212	637,149
当期変動額合計	690,212	637,149
当期末残高	711,494	74,345
土地再評価差額金		
前期末残高	4,850,923	4,850,923
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
当期変動額合計	-	4,848
当期末残高	4,850,923	4,855,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	94,858	182,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,272	298,497
当期変動額合計	87,272	298,497
当期末残高	182,130	116,366
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,347,489	5,744,548
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602,940	935,647
当期変動額合計	602,940	930,798
当期末残高	5,744,548	4,813,749
純資産合計		
前期末残高	16,551,232	17,374,241
当期変動額		
剰余金の配当	334,844	334,826
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,762,547	1,703,058
自己株式の取得	1,753	1,067
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602,940	935,647
当期変動額合計	823,008	2,974,599
当期末残高	17,374,241	14,399,642

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,133,283	2,107,325
減価償却費	1,354,709	1,541,528
減損損失	-	45,683
長期前払費用償却額	36,700	37,468
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,248	72,497
賞与引当金の増減額(は減少)	840	183,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	287,668	201,267
受取利息及び受取配当金	70,028	75,648
支払利息	365,047	327,220
為替差損益(は益)	41,606	54,643
持分法による投資損益(は益)	1,594	1,078
有形固定資産売却益	6,605	-
有形固定資産売却損	335	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	6,804
有形固定資産除却損	156,730	55,274
投資有価証券評価損益(は益)	-	205,272
ゴルフ会員権評価損	33,499	-
売上債権の増減額(は増加)	1,794,584	9,822,389
たな卸資産の増減額(は増加)	336,225	2,500,935
仕入債務の増減額(は減少)	869,624	11,346,141
その他	286,363	673,428
小計	5,035,489	63,596
利息及び配当金の受取額	66,300	79,801
利息の支払額	384,747	335,386
法人税等の支払額	1,740,881	591,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976,160	910,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,548,231	1,076,948
有形固定資産の売却による収入	18,333	18,090
投資有価証券の取得による支出	135,101	17,092
投資有価証券の売却による収入	114	2,000
貸付けによる支出	21,226	10,755
長期貸付金の回収による収入	89,663	65,294
その他	54,085	244,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,542,361	1,263,925

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	1,972,628	943,968
長期借入れによる収入	5,000,000	8,200,000
長期借入金の返済による支出	6,075,360	4,353,694
長期未払金の増加による収入	15,141	-
リース債務の返済による支出	-	5,426
長期未払金の返済による支出	10,354	2,205
配当金の支払額	324,185	325,153
自己株式の取得による支出	1,753	1,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	576,115	4,456,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,920	103,615
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,001,994	2,177,904
現金及び現金同等物の期首残高	3,905,419	4,907,413
現金及び現金同等物の期末残高	4,907,413	7,085,318

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで、連結子会社であった日鈞鋼鉄(上海)有限公司は、平成20年 4月16日付で清算を結了しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名 関連会社数 1社 関連会社名 播磨電子(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数及び会社名 関連会社数 1社 関連会社名 播磨電子(株)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.及び日鈞鋼鉄(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. 及び NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ1,102,886千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,669千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が223,736千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が223,738千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 上記による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金の支払金利 ヘッジ方針 為替及び借入金の金利等の相場変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しており ます。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ か負わない短期的な投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>上記による損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>上記による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,277,281千円、4,134,235千円、1,091,696千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度16,135千円)は、特別損失の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却損益」に含まれる「有形固定資産売却損」は6,804千円で、「有形固定資産売却益」はありませんでした。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度16,135千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 36,439千円</p> <p>2 減価償却累計額 30,236,137千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,778,209千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他 2,290,853千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,519,026千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 16,588,090千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 3,240,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 7,430,000千円</p> <p>(ロ)抵当権</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 844,596千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,996,078千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,840,674千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 853,360千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 2,655,020千円</p> <p>4 受取手形割引高 270,487千円</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の 帳簿価額との差額 3,239,180千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,218千円</p> <p>2 減価償却累計額 31,095,745千円</p> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(イ)工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,569,386千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具他 1,927,811千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 11,519,026千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 16,016,225千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 4,190,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 11,040,000千円</p> <p>(ロ)抵当権</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 799,998千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 3,997,788千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,797,786千円</p> <p>対応する</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,482,360千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,665,910千円</p> <p>4 受取手形割引高 75,000千円</p> <p>5 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末に おける時価と再評価後の 帳簿価額との差額 3,247,461千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は343,051千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬器具他(6,605千円)の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物(11,883千円)・機械装置及び運搬具(111,872千円)・その他(32,974千円)の除却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具他の売却(335千円)によるものであります。</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は302,928千円であります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物(10,297千円)・機械装置及び運搬具(24,756千円)・その他(20,220千円)の除却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損は、土地(1,984千円)・建物(1,797千円)・機械装置及び運搬具(3,022千円)の売却によるものであります。</p> <p>5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,129,715千円</p> <p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具、その他</td> <td style="text-align: center;">福島県 白河市</td> <td style="text-align: center;">13,078</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県 太田市</td> <td style="text-align: center;">32,605</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。</p> <p>上記の遊休資産については、生産拠点の集約ならびに営業拠点の統合に伴い将来使用する見込みが無くなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,683千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具13,074千円、その他4千円、土地32,605千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地の時価は固定資産税評価額により、機械装置及び運搬具並びにその他の時価は備忘価額により、それぞれ評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	福島県 白河市	13,078	遊休資産	土地	栃木県 太田市	32,605
用途	種類	場所	金額 (千円)										
遊休資産	機械装置及び運搬具、その他	福島県 白河市	13,078										
遊休資産	土地	栃木県 太田市	32,605										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000			67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417	3,870		33,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,870株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	167,426	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	167,418	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	167,416	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000			67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,287	4,822		38,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,822株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	167,416	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	167,409	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,091,186千円 預入期間が3ヶ月を超える 183,772千円 定期預金 現金及び現金同等物 4,907,413千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,250,066千円 預入期間が3ヶ月を超える 164,748千円 定期預金 現金及び現金同等物 7,085,318千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">775,792</td> <td style="text-align: right;">486,346</td> <td style="text-align: right;">1,262,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">500,985</td> <td style="text-align: right;">92,770</td> <td style="text-align: right;">593,755</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">274,806</td> <td style="text-align: right;">393,576</td> <td style="text-align: right;">668,383</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	775,792	486,346	1,262,138	減価償却累計額相当額	500,985	92,770	593,755	期末残高相当額	274,806	393,576	668,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">702,197</td> <td style="text-align: right;">467,724</td> <td style="text-align: right;">1,169,922</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">523,107</td> <td style="text-align: right;">167,719</td> <td style="text-align: right;">690,827</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">179,090</td> <td style="text-align: right;">300,005</td> <td style="text-align: right;">479,095</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	702,197	467,724	1,169,922	減価償却累計額相当額	523,107	167,719	690,827	期末残高相当額	179,090	300,005	479,095
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	775,792	486,346	1,262,138																														
減価償却累計額相当額	500,985	92,770	593,755																														
期末残高相当額	274,806	393,576	668,383																														
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具及び備品) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	702,197	467,724	1,169,922																														
減価償却累計額相当額	523,107	167,719	690,827																														
期末残高相当額	179,090	300,005	479,095																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 190,251千円	1年内 167,564千円																																
1年超 491,181千円	1年超 323,616千円																																
合計 681,433千円	合計 491,181千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 189,179千円	支払リース料 200,424千円																																
減価償却費相当額 178,412千円	減価償却費相当額 189,146千円																																
支払利息相当額 8,931千円	支払利息相当額 10,133千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
	1. ファイナンス・リース取引																																
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																																
	(1) リース資産の内容																																
	・有形固定資産																																
	主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。																																
	・無形固定資産																																
	主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。																																
	(2) リース資産の減価償却の方法																																
	リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。																																
	2. オペレーティング・リース取引																																
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																
	1年以内 5,005千円																																
	1年超 6,120千円																																
	合計 11,125千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	979,851	2,277,470	1,297,619
債券			
その他			
小計	979,851	2,277,470	1,297,619
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	623,488	500,607	122,880
債券			
その他			
小計	623,488	500,607	122,880
合計	1,603,339	2,778,078	1,174,739

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理をしたものはありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	88,537
合計	88,537

当連結会計年度

1 時価のある有価証券

(1) その他有価証券(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	309,742	610,213	300,471
債券			
その他			
小計	309,742	610,213	300,471
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,105,417	908,434	196,982
債券			
その他			
小計	1,105,417	908,434	196,982
合計	1,415,159	1,518,648	103,488

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損205,272千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	86,537
合計	86,537

[次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 当社企業グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、長期借入金の一部について、金利スワップを利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象 外貨建金銭債権、借入金の支払金利</p> <p>(2) ヘッジ方針 為替及び借入金の金利等の相場変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約等は、円貨によるキャッシュ・フローを確定させるためであり、金利関連についても将来の金利変動リスクを軽減するためのもので、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社企業グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項であり、それにとりまなうデリバティブ取引の実行及び管理は、各企業グループの財務部門が行っております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	893,997		887,564	6,432
	計	893,997		887,564	6,432

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 日本円	382,999		425,216	42,217
	計	382,999		425,216	42,217

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,839,407千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,242,801千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,596,605千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,801,233千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,384,797千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">5,847千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,416,421千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成13年度連結会計年度において、国内連結子会社(日金スチール㈱)の退職一時金制度に係る退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法に変更しております。この退職金規程の改訂により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチール㈱・日金精整テクノックス㈱)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,839,407千円	年金資産	2,242,801千円	未積立退職給付債務(+)	5,596,605千円	会計基準変更時差異の 未処理額	1,801,233千円	未認識数理計算上の差異	1,384,797千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	5,847千円	退職給付引当金 (+ + +)	2,416,421千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,653,879千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,173,172千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,480,707千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,543,914千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,736,459千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">10,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,210,904千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成13年度連結会計年度において、国内連結子会社(日金スチール㈱)の退職一時金制度に係る退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法に変更しております。この退職金規程の改訂により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチール㈱・日金精整テクノックス㈱)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,653,879千円	年金資産	2,173,172千円	未積立退職給付債務(+)	5,480,707千円	会計基準変更時差異の 未処理額	1,543,914千円	未認識数理計算上の差異	1,736,459千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	10,570千円	退職給付引当金 (+ + +)	2,210,904千円
退職給付債務	7,839,407千円																												
年金資産	2,242,801千円																												
未積立退職給付債務(+)	5,596,605千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	1,801,233千円																												
未認識数理計算上の差異	1,384,797千円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	5,847千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	2,416,421千円																												
退職給付債務	7,653,879千円																												
年金資産	2,173,172千円																												
未積立退職給付債務(+)	5,480,707千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	1,543,914千円																												
未認識数理計算上の差異	1,736,459千円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	10,570千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	2,210,904千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">320,965千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">155,733千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">42,883千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">211,036千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">4,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">906,894千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>主として15年で処理しております。</td> </tr> </table>	勤務費用	320,965千円	利息費用	155,733千円	期待運用収益	42,883千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円	数理計算上の差異の 費用処理額	211,036千円	過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円	退職給付費用 (+ + + + +)	906,894千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">313,519千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">151,251千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">44,856千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">254,838千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">4,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">936,795千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>主として15年で処理しております。</td> </tr> </table>	勤務費用	313,519千円	利息費用	151,251千円	期待運用収益	44,856千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円	数理計算上の差異の 費用処理額	254,838千円	過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円	退職給付費用 (+ + + + +)	936,795千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。
勤務費用	320,965千円																																																				
利息費用	155,733千円																																																				
期待運用収益	42,883千円																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	211,036千円																																																				
過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	906,894千円																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。																																																				
勤務費用	313,519千円																																																				
利息費用	151,251千円																																																				
期待運用収益	44,856千円																																																				
会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	254,838千円																																																				
過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円																																																				
退職給付費用 (+ + + + +)	936,795千円																																																				
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																				
割引率	2.0%																																																				
期待運用収益率	2.0%																																																				
過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																																				
数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																				
会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 938,859千円</p> <p>投資有価証券・出資金評価損 262,645千円</p> <p>貸倒引当金 23,969千円</p> <p>賞与引当金 202,960千円</p> <p>たな卸資産未実現利益 232,189千円</p> <p>その他 190,282千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,850,908千円</p> <p>評価性引当額 305,664千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,545,243千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 463,244千円</p> <p>その他 42,900千円</p> <p>繰延税金負債合計 506,145千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,039,098千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 4,035,503千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 79,695千円</p> <p>退職給付引当金 849,794千円</p> <p>投資有価証券・出資金評価損 166,349千円</p> <p>賞与引当金 112,799千円</p> <p>棚卸資産評価損 453,756千円</p> <p>繰越欠損金 563,137千円</p> <p>その他 102,379千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,327,913千円</p> <p>評価性引当額 310,766千円</p> <p>繰延税金資産合計 2,017,146千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券差額評価金 29,797千円</p> <p>その他 75,101千円</p> <p>繰延税金負債合計 104,899千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,912,247千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>土地再評価差額金 4,035,503千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.5%</p> <p>交際費等一時差異でない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割等 0.8%</p> <p>持分法による投資利益 0.0%</p> <p>評価性引当額の増減 1.2%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	みがき帯鋼 (千円)	加工品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,599,866	9,746,225	69,346,091		69,346,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,118,266		2,118,266	(2,118,266)	
計	61,718,132	9,746,225	71,464,357	(2,118,266)	69,346,091
営業費用	57,329,827	8,877,174	66,207,001	(819,760)	65,387,241
営業利益	4,388,305	869,051	5,257,356	(1,298,506)	3,958,850
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	48,844,495	8,629,319	57,473,814	11,601,160	69,074,975
減価償却費	972,060	310,934	1,282,995	71,714	1,354,709
資本的支出	2,096,309	298,990	2,395,300	88,584	2,483,884

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼

(2) 加工品.....建築部材、ステンレス精密管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,298,506千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門・財務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,601,341千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益はみがき帯鋼で9,612千円、加工品で1,056千円それぞれ減少しております。

6 追加情報

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益はみがき帯鋼で199,575千円、加工品で24,161千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	みがき帯鋼 (千円)	加工品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,409,577	7,515,899	48,925,476		48,925,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,410,686		1,410,686	(1,410,686)	
計	42,820,263	7,515,899	50,336,162	(1,410,686)	48,925,476
営業費用	42,563,667	7,778,269	50,341,936	(184,109)	50,157,826
営業利益又は 営業損失()	256,595	262,370	5,774	(1,226,576)	1,232,350
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	36,797,430	6,956,922	43,754,352	14,238,008	57,992,361
減価償却費	1,126,020	316,659	1,442,680	98,848	1,541,528
資本的支出	910,494	280,400	1,190,894	311,956	1,502,850

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼

(2) 加工品.....建築部材、ステンレス精密管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,226,576千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門・財務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,238,008千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、みがき帯鋼で営業利益が833,063千円減少、加工品で営業損失が269,822千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,793,970	728,703	11,522,674
連結売上高(千円)			69,346,091
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	1.1	16.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	7,202,334	497,520	7,699,854
連結売上高(千円)			48,925,476
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	1.0	15.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、タイ、シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の製造、販売	直接 13%	兼任1人	ステンレス鋼帯の購入	ステンレス鋼帯の購入	7,418,444	買掛金	3,371,039

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、日鐵商事(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)山崎プレス工業	東京都板橋区	3,500	プレス加工及びプレス金型設計	なし	なし	マグネシウム合金帯の研磨加工	マグネシウム合金帯の研磨加工	34,294	未払金	3,592

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社監査役山崎博志の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針

研磨加工及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これにより従来の開示対象範囲に加えて新たに開示対象に追加された関連当事者は、ありません。

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の製造、販売	直接 13%	ステンレス鋼帯の購入	ステンレス鋼帯の購入	5,129,507	買掛金	1,054,506

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、日鐵商事(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者	岩 永 一 徳			当社取締役 エスマタル(株)代表取締役社長	(所有) 直接 14% (被所有) 直接 0%	エスマタル(株)は製品の販売先	エスマタル(株)への製品の販売	147,277	受取手形及び売掛金	666,989

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社取締役岩永一徳が第三者(エスマタル株)の代表者として行った取引であります。
3 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
4 当社取締役岩永一徳は平成21年2月20日エスマタル(株)代表取締役社長に就任しており、取引金額に関しては就任から期末日までの取引を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	259.45円	1株当たり純資産額	215.04円
1株当たり当期純利益	26.32円	1株当たり当期純損失	25.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,374,241	14,399,642
普通株式に係る純資産額(千円)	17,374,241	14,399,642
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	33	38
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,966	66,961

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,762,547	1,703,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,762,547	1,703,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,967	66,963

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,146,031	8,090,000	0.96	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,445,360	5,727,568	1.52	
1年以内返済予定のリース債務		10,978		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,716,270	13,280,368	1.52	平成22年4月30日～ 平成32年9月7日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		33,934		平成22年4月28日～ 平成25年11月29日
其他有利子負債 従業員預り金(流動負債「その他」)	718,206	679,645	1.00	(注)1
合計	23,025,868	27,822,494		

(注) 1 その他有利子負債(従業員預り金)については、返済期限の定めはありません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,957,068	3,729,610	2,612,360	1,604,930
リース債務	10,821	10,821	9,216	3,075

3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

4 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	15,797,016	15,167,471	12,219,740	5,741,248
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額() (千円)	786,264	387,464	677,813	2,603,240
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	434,395	205,370	607,360	1,735,464
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.49	3.07	9.07	25.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,217,069	6,583,032
受取手形	2 9,484,387	2 3,041,697
売掛金	2 4,979,672	2 1,864,638
製品	2,335,320	1,721,774
原材料	385,694	245,073
仕掛品	4,030,599	2,714,862
貯蔵品	633,221	656,383
前払費用	67,715	63,720
繰延税金資産	201,036	483,598
短期貸付金	-	21,700
従業員に対する短期貸付金	10,040	10,410
関係会社短期貸付金	258,192	59,000
未収入金	336,029	285,619
未収還付法人税等	-	314,768
その他	65,123	353,317
貸倒引当金	103,000	8,700
流動資産合計	26,901,101	18,410,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 8,980,464	1 8,979,667
減価償却累計額	4,648,965	4,831,980
建物（純額）	4,331,499	4,147,687
構築物	1 1,441,240	1 1,457,865
減価償却累計額	1,114,406	1,154,416
構築物（純額）	326,833	303,449
機械及び装置	1 27,496,811	1 30,011,136
減価償却累計額	21,865,830	22,630,603
機械及び装置（純額）	5,630,981	7,380,533
車両運搬具	62,205	65,662
減価償却累計額	51,410	55,449
車両運搬具（純額）	10,795	10,213
工具、器具及び備品	1 1,515,302	1 1,625,626
減価償却累計額	995,686	1,093,876
工具、器具及び備品（純額）	519,615	531,749
土地	1, 4 14,664,935	1, 4 14,651,196
建設仮勘定	1,957,710	139,547
有形固定資産合計	27,442,370	27,164,376

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	83,310	299,997
その他	24,677	24,677
無形固定資産合計	107,987	324,674
投資その他の資産		
投資有価証券	2,569,006	1,360,361
関係会社株式	999,293	708,293
出資金	40,430	58,080
長期貸付金	62,100	21,200
従業員に対する長期貸付金	37,828	33,303
関係会社長期貸付金	40,000	16,000
長期前払費用	50,897	17,162
繰延税金資産	506,266	1,413,125
長期未収入金	² 420,983	² 497,174
その他	65,425	64,810
貸倒引当金	226,000	243,000
投資その他の資産合計	4,566,232	3,946,512
固定資産合計	32,116,590	31,435,563
資産合計	59,017,692	49,846,461
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 5,181,538	² 2,228,538
買掛金	² 11,859,541	² 4,058,330
短期借入金	3,610,000	4,510,000
1年内返済予定の長期借入金	3,860,000	4,810,000
リース債務	-	8,772
未払金	597,542	569,707
未払費用	70,742	38,725
未払法人税等	238,143	21,024
未払消費税等	70,035	-
預り金	37,885	34,959
前受収益	-	6,396
賞与引当金	358,000	221,000
従業員預り金	718,194	670,948
設備関係支払手形	511,532	451,883
その他	48,782	38,678
流動負債合計	27,161,938	17,668,966
固定負債		
長期借入金	8,980,000	11,970,000
リース債務	-	29,394

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期未払金	109,440	73,100
退職給付引当金	2,217,947	2,121,018
再評価に係る繰延税金負債	4 4,035,503	4 4,035,503
固定負債合計	15,342,890	18,229,016
負債合計	42,504,829	35,897,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	107,184	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,055,286	1,059,488
利益剰余金合計	3,162,471	1,200,155
自己株式	6,685	7,753
株主資本合計	10,999,136	9,035,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	662,803	56,953
土地再評価差額金	4 4,850,923	4 4,855,771
評価・換算差額等合計	5,513,726	4,912,725
純資産合計	16,512,863	13,948,478
負債純資産合計	59,017,692	49,846,461

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	3 57,935,267	3 39,914,947
売上原価		
製品期首たな卸高	2,599,515	2,335,320
当期製品製造原価	43,566,336	31,820,191
当期製品仕入高	8,231,119	6,089,242
合計	54,396,971	40,244,754
他勘定振替高	1 2,029,098	1 1,360,143
製品期末たな卸高	2,335,320	1,721,774
売上原価合計	50,032,552	6 37,162,836
売上総利益	7,902,714	2,752,110
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,180,314	928,941
販売手数料	169,241	106,445
役員報酬	326,880	321,498
給料及び賃金	4 1,317,081	4 1,286,780
賞与引当金繰入額	101,957	60,520
退職給付費用	123,078	130,325
減価償却費	124,536	151,869
リース・レンタル料	197,083	176,563
試験研究費	4 127,630	4 87,749
賃借料	113,805	108,033
その他	970,517	904,365
販売費及び一般管理費合計	4,752,126	4,263,092
営業利益又は営業損失()	3,150,588	1,510,982
営業外収益		
受取利息	8,869	7,870
受取配当金	3 77,885	3 115,072
受取賃貸料	3 227,882	3 243,731
その他	21,660	50,597
営業外収益合計	336,298	417,271
営業外費用		
支払利息	241,111	214,927
賃貸費用	108,100	132,649
退職給付費用	268,833	279,688
出向者人件費負担額	88,325	64,300
シンジケートローン手数料	48,833	5,500
その他	86,780	120,266
営業外費用合計	841,985	817,331
経常利益又は経常損失()	2,644,901	1,911,042

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34,600	94,300
その他	3,900	-
特別利益合計	38,500	94,300
特別損失		
固定資産除却損	² 151,767	² 53,075
固定資産売却損	⁵ 157	⁵ 6,804
貸倒引当金繰入額	-	17,000
投資有価証券評価損	15,900	189,878
減損損失	-	⁷ 13,078
関係会社株式評価損	-	290,999
ゴルフ会員権評価損	26,999	-
特別損失合計	194,825	570,837
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,488,575	2,387,580
法人税、住民税及び事業税	698,529	15,600
法人税等調整額	386,510	780,538
法人税等合計	1,085,040	764,939
当期純利益又は当期純損失()	1,403,535	1,622,641

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	34,785,520	79.4	22,083,681	72.1
労務費		3,839,420	8.8	3,609,029	11.8
経費		6,556,891	15.0	5,645,856	18.5
回収屑控除		1,396,039	3.2	725,735	2.4
当期総製造費用		43,785,792	100.0	30,612,832	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,930,451		4,030,599	
仕掛品期末たな卸高		4,030,599		2,714,862	
他勘定振替高	3	119,309		108,377	
当期製品製造原価		43,566,336		31,820,191	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	996,804千円	1,150,942千円
電力料	367,152千円	329,894千円
外注加工費	2,727,166千円	2,021,956千円
その他	2,465,768千円	2,143,062千円
計	6,556,891千円	5,645,856千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	256,043千円	160,480千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場間振替加工費	119,309千円	108,377千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別の総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,857,000	6,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
資本剰余金合計		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,700	107,184
当期変動額		
剰余金の配当	33,484	33,482
当期変動額合計	33,484	33,482
当期末残高	107,184	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,020,080	3,055,286
当期変動額		
剰余金の配当	368,329	368,308
当期純利益又は当期純損失()	1,403,535	1,622,641
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
当期変動額合計	1,035,206	1,995,798
当期末残高	3,055,286	1,059,488
利益剰余金合計		
前期末残高	2,093,780	3,162,471
当期変動額		
剰余金の配当	334,844	334,826
当期純利益又は当期純損失()	1,403,535	1,622,641
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
当期変動額合計	1,068,690	1,962,315

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	3,162,471	1,200,155
自己株式		
前期末残高	4,932	6,685
当期変動額		
自己株式の取得	1,753	1,067
当期変動額合計	1,753	1,067
当期末残高	6,685	7,753
株主資本合計		
前期末残高	9,932,199	10,999,136
当期変動額		
剰余金の配当	334,844	334,826
当期純利益又は当期純損失()	1,403,535	1,622,641
自己株式の取得	1,753	1,067
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
当期変動額合計	1,066,937	1,963,383
当期末残高	10,999,136	9,035,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,272,141	662,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,338	605,849
当期変動額合計	609,338	605,849
当期末残高	662,803	56,953
土地再評価差額金		
前期末残高	4,850,923	4,850,923
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
当期変動額合計	-	4,848
当期末残高	4,850,923	4,855,771
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,123,064	5,513,726
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4,848
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,338	605,849
当期変動額合計	609,338	601,001
当期末残高	5,513,726	4,912,725

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,055,264	16,512,863
当期変動額		
剰余金の配当	334,844	334,826
当期純利益又は当期純損失()	1,403,535	1,622,641
自己株式の取得	1,753	1,067
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,338	605,849
当期変動額合計	457,599	2,564,384
当期末残高	16,512,863	13,948,478

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ985,510千円増加しております。</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益が10,185千円、経常利益及び税引前当期純利益が10,311千円減少しております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が207,079千円、経常利益及び税引前当期純利益が218,181千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、機械装置について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 上記による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>上記による損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
工場財団	工場財団
建物 2,680,716千円	建物 2,476,771千円
構築物 97,493千円	構築物 92,614千円
機械及び装置他 2,290,853千円	機械及び装置他 1,927,811千円
土地 11,519,026千円	土地 11,519,026千円
計 16,588,090千円	計 16,016,225千円
対応する	対応する
1年内返済予定の 長期借入金 3,240,000千円	1年内返済予定の 長期借入金 4,190,000千円
長期借入金 7,430,000千円	長期借入金 11,040,000千円
抵当権	抵当権
建物 684,954千円	建物 668,504千円
土地 2,369,000千円	土地 2,369,000千円
計 3,053,954千円	計 3,037,504千円
対応する	対応する
1年内返済予定の 長期借入金 620,000千円	1年内返済予定の 長期借入金 620,000千円
長期借入金 1,550,000千円	長期借入金 930,000千円
計 2,170,000千円	計 1,550,000千円
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 4,077,584千円	受取手形 1,261,153千円
売掛金 2,331,785千円	売掛金 938,815千円
長期未収入金 258,043千円	長期未収入金 366,433千円
支払手形 332,603千円	支払手形 394,187千円
買掛金 14,431千円	買掛金 12,278千円
3 受取手形裏書譲渡高 290,000千円	3 受取手形裏書譲渡高 150,000千円
(うち関係会社 50,000千円)	(うち関係会社 30,000千円)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,239,180千円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,247,461千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																														
<p>1 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">110,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,393千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">21,082,369千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">173,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,420千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は341,713千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table>	建物	8,666千円	構築物	2,694千円	機械及び装置	110,012千円	工具、器具及び備品	30,393千円	売上高	21,082,369千円	受取賃貸料	173,864千円	受取配当金	24,420千円	機械及び装置	157千円	<p>1 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,950千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">14,495,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">190,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">54,600千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は291,644千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,022千円</td> </tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">985,510千円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> <td>福島県 白河市</td> <td>13,078</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。上記の遊休資産については、生産拠点の集約に伴い将来使用する見込みが無くなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,078千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置13,074千円、工具、器具及び備品4千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は備忘価額により評価しております。</p>	建物	8,502千円	構築物	1,060千円	機械及び装置	24,562千円	工具、器具及び備品	18,950千円	売上高	14,495,880千円	受取賃貸料	190,389千円	受取配当金	54,600千円	土地	1,984千円	建物	1,797千円	機械及び装置	3,022千円	売上原価	985,510千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	機械及び装置、 工具、器具及び備品	福島県 白河市	13,078
建物	8,666千円																																														
構築物	2,694千円																																														
機械及び装置	110,012千円																																														
工具、器具及び備品	30,393千円																																														
売上高	21,082,369千円																																														
受取賃貸料	173,864千円																																														
受取配当金	24,420千円																																														
機械及び装置	157千円																																														
建物	8,502千円																																														
構築物	1,060千円																																														
機械及び装置	24,562千円																																														
工具、器具及び備品	18,950千円																																														
売上高	14,495,880千円																																														
受取賃貸料	190,389千円																																														
受取配当金	54,600千円																																														
土地	1,984千円																																														
建物	1,797千円																																														
機械及び装置	3,022千円																																														
売上原価	985,510千円																																														
用途	種類	場所	金額 (千円)																																												
遊休資産	機械及び装置、 工具、器具及び備品	福島県 白河市	13,078																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,417	3,870		33,287

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,870株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,287	4,822		38,109

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,822株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装置 (千円)	車両及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	680,558	58,011	427,378	1,165,949	取得価額相当額	634,970	37,169	408,756	1,080,895
減価償却累計額相当額	453,570	31,101	75,186	559,858	減価償却累計額相当額	484,022	21,272	136,876	642,171
期末残高相当額	226,988	26,909	352,192	606,090	期末残高相当額	150,947	15,896	271,879	438,724
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産					所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。					主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。					主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。					リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 898,046千円</p> <p>賞与引当金 144,954千円</p> <p>投資有価証券・出資金 188,864千円</p> <p>評価損</p> <p>その他 131,155千円</p> <p>繰延税金資産小計 1,363,021千円</p> <p>評価性引当額 215,103千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,147,917千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 440,614千円</p> <p>繰延税金負債合計 440,614千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 707,303千円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <p>土地再評価差額金 4,035,503千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 74,167千円</p> <p>退職給付引当金 858,800千円</p> <p>投資有価証券・出資金 296,328千円</p> <p>評価損</p> <p>賞与引当金 89,482千円</p> <p>棚卸資産評価損 399,033千円</p> <p>繰越欠損金 555,340千円</p> <p>その他 72,601千円</p> <p>繰延税金資産小計 2,345,755千円</p> <p>評価性引当額 397,097千円</p> <p>繰延税金資産合計 1,948,657千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券差額評価金 29,698千円</p> <p>その他 22,234千円</p> <p>繰延税金負債合計 51,933千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,896,724千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <p>土地再評価差額金 4,035,503千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 1.3%</p> <p>住民税均等割等 0.9%</p> <p>評価性引当額の増減 1.3%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	246.58円	1株当たり純資産額	208.30円
1株当たり当期純利益	20.96円	1株当たり当期純損失	24.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	16,512,863	13,948,478
普通株式に係る純資産額(千円)	16,512,863	13,948,478
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	33	38
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	66,966	66,961

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,403,535	1,622,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,403,535	1,622,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,967	66,963

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日新製鋼(株)	1,060,000	175,960
		松井建設(株)	455,000	153,335
		(株)パイロット コーポレーション	1,040	118,144
		(株)みずほフィナンシャル グループ	450,000	87,300
		(株)損害保険ジャパン	166,212	82,773
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	36,977	79,574
		伊藤忠商事(株)	127,050	57,680
		日本金属工業(株)	500,000	56,000
		日本冶金工業(株)	260,000	54,080
		(株)大垣共立銀行	125,047	53,895
		その他36銘柄	2,085,385	441,618
		小計	5,266,711	1,360,361
		合計	5,266,711	1,360,361

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,980,464	104,061	104,858	8,979,667	4,831,980	275,613	4,147,687
構築物	1,441,240	19,923	3,297	1,457,865	1,154,416	42,247	303,449
機械及び装置	27,496,811	2,679,401	165,076 (13,074)	30,011,136	22,630,603	889,005	7,380,533
車輛及び運搬具	62,205	3,456		65,662	55,449	3,803	10,213
工具器具及び備品	1,515,302	185,357	75,033 (4)	1,625,626	1,093,876	153,809	531,749
土地	14,664,935	1,670	15,409	14,651,196			14,651,196
建設仮勘定	1,957,710	1,145,517	2,963,680	139,547			139,547
有形固定資産計	56,118,670	4,139,388	3,327,355 (13,078)	56,930,702	29,766,326	1,364,479	27,164,376
無形固定資産							
ソフトウェア				450,093	150,096	60,009	299,997
その他				24,677			24,677
無形固定資産計				474,770	150,096	60,009	324,674
長期前払費用	176,831	1,561	13,241	165,152	147,989	22,055	17,162

(注) 1 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	板橋工場	極薄鋼帯・箔用圧延機	1,677,317千円
	岐阜工場	コイル洗浄装置	209,546千円
建設仮勘定	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	821,475千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	329,000	25,700		103,000	251,700
賞与引当金	358,000	221,000	358,000		221,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の金額は、一般債権の貸倒実質率による洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	14,054
預金の種類	
当座預金	5,919,711
普通預金	649,266
小計	6,568,978
計	6,583,032

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	1,222,192
エスメタル(株)	615,073
田島スチール(株)	309,840
(株)ゴカ	121,388
中村商事(株)	85,682
その他	687,518
計	3,041,697

期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成21年4月満期	1,656,361
5月 "	763,585
6月 "	361,665
7月 "	226,017
8月 "	34,066
計	3,041,697

(C) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	516,376
(株)セフ	190,958
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.	177,367
(株)ゴカ	125,688
(株)スチール	93,102
その他	761,146
計	1,864,638

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期繰越高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,979,672	41,870,863	44,985,897	1,864,638	96.0	29.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

区分		金額(千円)
製品	冷間圧延ステンレス鋼帯	963,492
	みがき特殊帯鋼	209,651
	加工製品	548,630
	計	1,721,774
原材料	特殊鋼帯鋼	23,147
	加工製品用材料	221,926
	計	245,073
仕掛品	冷間圧延ステンレス鋼帯	2,110,605
	みがき特殊帯鋼	337,332
	加工製品	266,925
	計	2,714,862
貯蔵品	ロール	343,940
	消耗品工具類	214,257
	副資材	98,185
	計	656,383

流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本冶金工業(株)	445,255
(株)サステック	347,284
山旺加工(株)	110,240
ナス物産(株)	102,659
日金精整テクニックス(株)	93,092
その他	1,130,006
計	2,228,538

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	762,998
5月 "	620,325
6月 "	432,327
7月 "	330,870
8月 "	82,016
計	2,228,538

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,170,174
NSステンレス(株)	721,753
JFE商事(株)	654,975
(株)メタルワン	506,804
日鐵商事(株)	381,215
その他	623,407
計	4,058,330

(C) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,500,000
みずほ信託銀行(株)	1,150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,060,000
大垣共立銀行(株)	500,000
(株)千葉興業銀行	300,000
計	4,510,000

(D) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,780,000
(株)埼玉りそな銀行	770,000
三菱UFJ信託銀行(株)	490,000
みずほ信託銀行(株)	460,000
大垣共立銀行(株)	380,000
その他8社	930,000
計	4,810,000

(E) 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金精整テクニクス(株)	147,396
植草工業(株)	35,221
田島工業(株)	29,120
(株)ダイキンアプライドシステム	26,000
岡谷鋼機(株)	19,093
その他	195,052
計	451,883

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	196,982
5月 "	35,614
6月 "	71,399
7月 "	84,564
8月 "	63,322
計	451,883

固定負債

(A) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,590,000
(株)埼玉りそな銀行	2,120,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400,000
みずほ信託銀行(株)	1,380,000
(株)大垣共立銀行	1,100,000
その他 8 社	2,380,000
計	11,970,000

(B) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	4,035,503
計	4,035,503

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第101期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第102期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
	第102期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第102期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第100期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第101期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年11月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 富永 貴雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。